



平成 13 年 8 月 24 日

平成 13 年 12 月期 中間決算短信(連結)

会 社 名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コー ド 番 号 5 2 1 6 本社所在都道府県 宮城県
 本 社 所 在 地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前 1 番地 1
 問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 関 根 紀 幸 TEL (0228) 32-5111

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 24 日

1. 平成 13 年 6 月中間期の連結業績(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 6 月中間期	17,431 (-)	367 (-)	441 (-)
12 年 6 月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
1 2 年 1 2 月 期	39,853 (18.2)	3,200 (153.2)	3,173 (219.5)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 6 月中間期	60 (-)	6 97	6 38
12 年 6 月中間期	- (-)	- -	- -
1 2 年 1 2 月 期	1,267 (119.8)	146 99	130 82

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 6 月中間期 - 百万円 12 年 6 月中間期 - 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	37,571	13,791	36.7	1,577 74
12 年 6 月中間期	-	-	-	- -
1 2 年 1 2 月 期	34,713	14,099	40.6	1,613 00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	3,641	3,519	182	1,848
12 年 6 月中間期	-	-	-	-
1 2 年 1 2 月 期	4,682	4,003	1,764	1,906

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,600	700	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 16 銭

添付資料

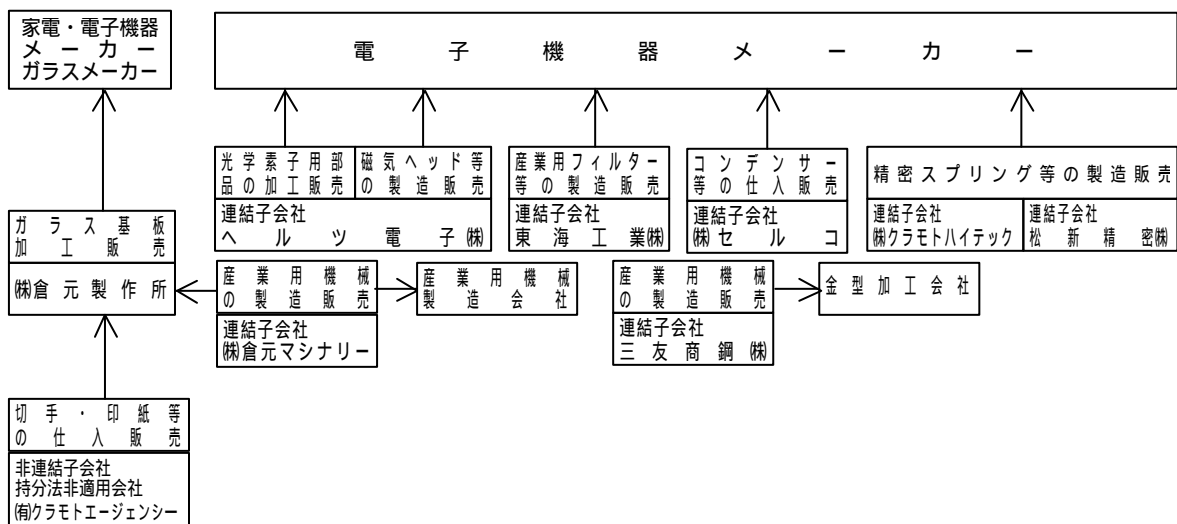
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 【ガラス基板加工販売事業】 当社が液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品及び成膜ガラス基板の加工・販売を行っております。
- 【スプリング製造販売事業】 (株)クラモトハイテック及び松新精密(株)が精密スプリング等の製造・販売を行っております。
- 【その他の事業】 ヘルツ電子(株)が磁気ヘッド等の製造・販売及び光学素子用部品の加工・販売を行っており、東海工業(株)が産業用フィルター等の製造・販売を行っております。また、三友商鋼(株)が金型用モールドベースの製造・販売、(株)セルコがコンデンサー等の仕入・販売、(株)倉元マシナリーが産業用機械の製造・販売を行っているほか、(有)クラモトエージェンシーが切手・印紙等の仕入・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社のグループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野において独自の超精密加工技術を有しているもののその技術の進歩は日進月歩であり、次世代の要求品質をクリアするためには、更なる技術の構築が必要であります。益々高度化する得意先の要求品質に対応するとともに、徹底的なコストダウンを図り、総合的な競争力の獲得に邁進する決意であります。また同時に、環境重視社会に対応すべく環境ISOの取得を目指す所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績について

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の情報通信技術（IT）関連需要の減退に端を発した世界的な景気失速の影響を受け、IT関連業種を中心に企業業績が日を追うごとに悪化し、正に「IT不況」というべき様相を呈しました。

当社グループが所属する電子部品業界におきましては、パソコンの価格下落と携帯電話の伸び悩みによる在庫増により、受注競争の激化と市場の急激な縮小を余儀なくされ、業界の各社とも苦しい経営を強いられました。

このような経営環境のもとで当社グループは、生産体制の一層の効率化と全社的な経費削減を図るとともに、需要回復のタイミングを睨んだ新工場の建設を行い、次世代生産技術の構築に注力いたしました。

【ガラス基板加工販売事業】

液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工販売において、TFT関連製品はノートパソコンや液晶モニターの堅調な需要に支えられ堅調に推移したものの、STN関連製品は携帯電話の在庫増による予想外の受注不振を強いられたため、売上高は14,276百万円、営業利益は123百万円となりました。

【スプリング製造販売事業】

幅広いニーズに対応した製品ラインナップの強化に注力した結果、売上高は1,298百万円、営業利益は113百万円となりました。

【その他の事業】

各社独自の加工技術を活かし効率的な生産販売活動を行った結果、売上高は1,923百万円、営業利益は134百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、ガラス基板加工販売事業の受注環境悪化による大幅減収が影響し、売上高は17,431百万円、経常利益は441百万円、中間純利益は60百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入 36 億 41 百万円を設備投資、借入金の返済などに充当した結果、当中間連結会計期間末残高は 18 億 48 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において正味営業収入より法人税等の支払額等を差し引いた営業活動の結果得られた資金は、36 億 41 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は 35 億 19 百万円となりました。

これは、三重工場建設に係るもののほか、機械装置の更新、証券投資信託への投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は 1 億 82 百万円となりました。

これは、営業活動から得られた資金の一部を借入金の返済等に充当した結果であります。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、新政権の誕生により中長期的な経済再生に向けた構造改革への道を歩みつつある中で、それに伴う痛みも予想されることから、本格的な景気回復は次年度にずれ込むものと予想されます。

このような厳しい環境の中で当社グループは、高速・大容量の回線を利用したブロードバンド時代を間近に控え、電子部品業界という成長産業の一角を担うべく、一層の技術開発と業容の拡大に注力する所存であります。また、新規事業への取り組みを強化する一方、環境重視社会に対応すべく環境 ISO の取得を目指す考えであります。

当連結会計期間の業績予想につきましては、業界の市況回復の状況を鑑み売上高 37,600 百万円(前連結会計年度比 5.7%減)、経常利益 700 百万円(同 77.9%減)、当期純利益 150 百万円(同 88.2%減)を見込んでおります。

なお、この内ガラス基板加工販売事業につきましては、売上高 31,000 百万円(同 9.4%減)、経常利益 470 百万円(同 85.0%減)、当期純利益 190 百万円(同 84.2%減)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	1,715,504		1,875,244	
受取手形及び売掛金	7,956,790		10,388,316	
有価証券	188,131		2,196,763	
たな卸資産	1,441,219		1,660,246	
繰延税金資産	78,007		104,814	
その他	242,041		267,323	
貸倒引当金	40,674		66,785	
流動資産合計	11,581,018	30.8	16,425,923	47.3
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	7,435,209		6,471,520	
機械及び運搬具	6,074,855		5,200,023	
土地	4,689,779		4,689,779	
建設仮勘定	1,694,748		297,706	
その他	380,377		299,898	
有形固定資産合計	20,274,970	54.0	16,958,927	48.9
無形固定資産				
連結調整勘定	292,078		368,556	
その他	208,875		181,181	
無形固定資産合計	500,954	1.3	549,737	1.6
投資その他の資産				
投資有価証券	4,222,148		19,651	
長期貸付金	7,620		7,980	
長期前払費用	13,458		16,574	
繰延税金資産	435,030		197,838	
その他	543,136		536,587	
貸倒引当金	6,570		195	
投資その他の資産合計	5,214,823	13.9	778,436	2.2
固定資産合計	25,990,747	69.2	18,287,102	52.7
資産合計	37,571,766	100.0	34,713,026	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	3,777,722		4,164,223	
短期借入金	3,798,000		4,036,200	
一年内返済予定長期借入金	1,785,624		1,773,258	
未払金	4,476,889		-	
未払法人税等	180,900		244,494	
賞与引当金	163,052		171,110	
その他	1,467,058		2,419,737	
流動負債合計	15,649,247	41.6	12,809,023	36.9
固定負債				
転換社債	1,910,839		1,910,839	
長期借入金	4,027,911		3,897,316	
退職給与引当金	-		20,321	
退職給付引当金	318,056		-	
役員退職慰労引当金	533,703		522,312	
その他	1,319,335		1,444,629	
固定負債合計	8,109,845	21.6	7,795,419	22.5
負債合計	23,759,093	63.2	20,604,443	59.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	21,383	0.1	9,185	0.0
(資本の部)				
資本金	4,358,672	11.6	4,358,672	12.6
資本準備金	8,242,898	21.9	8,242,898	23.7
連結剰余金	1,456,421	3.9	1,497,881	4.3
その他有価証券評価差額金	266,646	0.7	-	-
自己株式	56	0.0	56	0.0
資本合計	13,791,290	36.7	14,099,396	40.6
負債、少数株主持分及び資本合計	37,571,766	100.0	34,713,026	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 要約損益計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	17,431,977	100.0	39,853,766	100.0
売 上 原 価	15,847,731	90.9	34,030,145	85.4
売 上 総 利 益	1,584,245	9.1	5,823,620	14.6
販売費及び一般管理費	1,216,852	7.0	2,622,871	6.6
営 業 利 益	367,393	2.1	3,200,749	8.0
営 業 外 収 益	255,947	1.5	305,873	0.8
受 取 利 息	22,866		84,191	
有 価 証 券 売 却 益	84,222		14,805	
受 取 配 当 金	10,110		1,142	
賃 貸 料	58,871		68,196	
そ の 他	79,874		137,537	
営 業 外 費 用	182,141	1.1	333,617	0.8
支 払 利 息	115,201		239,410	
有 価 証 券 売 却 損	6,950		3,978	
有 価 証 券 評 価 損	-		42,493	
そ の 他	59,989		47,734	
経 常 利 益	441,198	2.5	3,173,005	8.0
特 別 利 益	20,191	0.1	10,503	0.0
固 定 資 産 売 却 益	455		26	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19,735		10,476	
特 別 損 失	204,813	1.1	1,033,328	2.6
固 定 資 産 売 却 損	152		397,682	
固 定 資 産 除 却 損	1,909		22,232	
役 員 退 職 慰 労 金	568		-	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	87,042		-	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		217,707	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		395,706	
新 工 場 立 ち 上 げ 費 用	115,141		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	256,576	1.5	2,150,180	5.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	208,537	1.2	376,733	0.9
法 人 税 等 調 整 額	25,108	0.1	498,153	1.3
少 数 株 主 利 益 (控 除)	12,197	0.1	8,169	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	60,950	0.3	1,267,123	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()	1,497,881		544,713	
2. 過年度税効果調整額		1,497,881	800,806	256,092
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	87,411		25,334	
2. 役 員 賞 与	15,000	102,411		25,334
中間(当期)純利益		60,950		1,267,123
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,456,421		1,497,881

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益		256,576	2,150,180
減価償却費		1,089,254	2,318,768
連結調整勘定償却額		76,478	316,141
有価証券評価損		-	42,493
退職給与引当金の増減()額		20,321	10,126
退職給付引当金の増加額		318,056	-
役員退職給与引当金の増加額		11,390	522,312
適格退職年金過去勤務費用		-	189,549
賞与引当金の増減()額		8,058	35,719
貸倒引当金の減少額		19,735	17
受取利息及び受取配当金		32,977	85,334
支払利息		115,201	239,410
為替差益		1,672	-
有価証券売却益		84,222	14,805
有価証券売却損		6,950	3,978
有形固定資産売却益		455	26
有形固定資産売却損		152	397,682
有形固定資産除却損		1,909	21,156
売上債権の増()減額		2,431,526	795,256
たな卸資産の増()減額		219,026	7,437
未収入金の増減()額		62,906	207,588
その他の資産の増加額		32,106	36,395
仕入債務の減少額		386,501	70,414
未払消費税等の減少額		145,785	38,364
その他の負債の増減()額		117,807	74,350
役員賞与の支払額		15,000	-
小計		3,724,788	5,066,229
利息及び配当金の受取額		32,541	84,837
利息の支払額		158,084	259,053
法人税等の支払額		274,135	209,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,641,279	4,682,809

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	9,426	50,539
定期預金の払戻による収入	5,017	-
有価証券の取得による支出	-	1,101,722
有価証券の売却による収入	77,271	435,457
有形固定資産の取得による支出	1,022,675	3,475,254
有形固定資産の売却による収入	1,979	233,732
無形固定資産の取得による支出	31,868	16,215
無形固定資産の売却による収入	-	800
投資有価証券の取得による支出	6,620,839	330
投資有価証券の売却による収入	4,081,063	-
子会社株式取得による支出	-	29,980
貸付による支出	-	50
貸付金の回収による収入	360	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,519,118	4,003,101
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入による収入	4,071,000	7,416,400
短期借入金の返済による支出	4,309,200	7,736,200
長期借入による収入	1,160,000	680,000
長期借入金の返済による支出	1,017,032	2,100,015
自己株式の売却による収入	-	1,500
自己株式の取得による支出	-	1,378
配当金の支払額	87,282	24,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,515	1,764,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,672	3,063
現金及び現金同等物の増加額	58,682	1,081,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,868	2,789,609
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	199,078
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,848,186	1,906,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社数 7社 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、東海工業(株)、(株)倉元マシナリー
- (ロ) 非連結子会社数 1社 (有)クラモトエージェンシー
非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー …………… 中間決算日 3月31日

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) …… 中間決算日 4月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成13年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・商品 …… 主として総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によるおります。

また、親会社の機械及び装置の一部については、親会社所定の耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

- (ハ) 退職給付引当金 …… 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 174,084 千円については、当連結会計期間にて一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては2分の1を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支出に備えて、親会社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- (ハ) ヘッジ対象
変動金利建ての借入金利息
- (ニ) ヘッジ方針
借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
- (ホ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 87,042 千円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、税金等調整前中間純利益は 6,400 千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの、及び 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。

この結果、流動資産の「有価証券」は 4,195,409 千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 1,206 千円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)
1. 受取手形裏書譲渡高 228,490	1. 受取手形裏書譲渡高 395,754
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
工場財団組成による担保提供資産	工場財団組成による担保提供資産
建物及び構築物 3,905,872	建物及び構築物 4,108,467
機械装置及び運搬具 1,123,060	機械装置及び運搬具 1,272,456
その他 57,930	その他 69,285
土地 1,701,362	土地 1,701,362
計 6,788,226	計 7,151,572
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 950,704	一年内返済予定長期借入金 1,069,504
長期借入金 1,287,050	長期借入金 1,706,652
計 2,237,754	計 2,776,156
その他の担保提供資産	その他の担保提供資産
定期預金 15,264	定期預金 12,260
投資有価証券 237,866	有価証券 237,866
建物及び構築物 500,873	建物及び構築物 524,692
機械装置及び運搬具 36,798	機械装置及び運搬具 40,425
その他 32	その他 32
土地 1,194,248	土地 1,194,248
計 1,985,083	計 2,009,525
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 -	短期借入金 137,200
一年内返済予定長期借入金 271,408	一年内返済予定長期借入金 268,026
長期借入金 479,244	長期借入金 566,982
計 750,652	計 972,208
3. 有形固定資産の減価償却累計額 18,159,215	3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,096,315
4. 非連結子会社及び連結子会社に対するものは次のとおりであります。	4. 非連結子会社及び連結子会社に対するものは次のとおりであります。
〔投資その他の資産〕	〔投資その他の資産〕
その他(出資金) 3,000	その他(出資金) 3,000

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
運 搬 費	238,438	505,949
貸倒引当金繰入額	-	6,420
役員退職慰労引当金繰入額	19,914	126,606
事務員給与	254,366	463,598
賞与引当金繰入額	31,710	32,897
退職給与引当金繰入額	-	61
研究開発費	147,159	256,503
連結調整勘定償却額	76,478	316,141
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	147,159	256,503

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成13年6月30日現在)	(平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定	1,715,504	1,875,244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,448	51,039
有価証券	188,131	2,196,763
償還または契約期間が3ヶ月を超える有価証券	-	2,114,099
預金及び現金同等物	1,848,186	1,906,868
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換による資本金増加額		71,092
転換社債の転換による資本準備金増加額		71,092
転換による転換社債減少額		142,185

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
機械装置 及び運搬具	5,133,791	2,297,978	2,835,813	機械装置 及び運搬具	5,281,610	2,275,087	3,006,523		
有形固定資産 その他	195,100	130,804	64,296	有形固定資産 その他	254,082	182,452	71,630		
無形固定資産 その他	40,622	18,041	22,581	無形固定資産 その他	44,737	17,819	26,918		
合計	5,369,514	2,446,823	2,922,691	合計	5,580,430	2,475,359	3,105,071		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					
	1	年	内	1,300,898		1	年	内	1,267,812
	1	年	超	1,679,807		1	年	超	1,765,733
	合計			2,980,706		合計			3,033,546
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料			385,379		支払リース料			907,577
	減価償却費相当額			325,462		減価償却費相当額			748,365
	支払利息相当額			55,872		支払利息相当額			134,783
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					同 左			

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

(単位：千円)

	ガラス基板 加工販売事業	スプリング 製造販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,276,321	1,298,988	1,856,668	17,431,977	-	17,431,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	66,713	66,713	(66,713)	-
計	14,276,321	1,298,988	1,923,381	17,498,691	(66,713)	17,431,977
営 業 費 用	14,152,515	1,185,975	1,788,670	17,127,161	(62,576)	17,064,584
営 業 利 益	123,805	113,012	134,711	371,529	(4,136)	367,393

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 …… 製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 …… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 …… 精密スプリング等

そ の 他 …… 磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年1月1日至平成12年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板 加工販売事業	スプリング 製造販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,212,227	2,117,865	3,523,673	39,853,766	-	39,853,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	48,388	48,388	(48,388)	-
計	34,212,227	2,117,865	3,572,061	39,902,154	(48,388)	39,853,766
営 業 費 用	31,263,693	1,960,997	3,487,745	36,712,436	(59,418)	36,653,017
営 業 利 益	2,948,533	156,868	84,316	3,189,718	11,030	3,200,749

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 …… 製品の種別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 …… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 …… 精密スプリング等

そ の 他 …… 磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

2．会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(3)に記載のとおり、親会社における役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が126,606千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上がないため、該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ガラス基板加工販売	13,964,825	81.8 %	34,080,387	85.8 %
スプリング製造販売	1,311,287	7.7	2,239,769	5.6
そ の 他	1,795,954	10.5	3,397,762	8.6
合 計	17,072,067	100.0	39,717,919	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当中間連結会計期間は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ガラス基板加工販売	13,144,216	1,657,059	34,580,778	2,789,164
スプリング製造販売	1,241,997	171,661	2,232,644	228,651
そ の 他	1,788,251	291,751	3,550,076	360,167
合 計	16,174,466	2,120,472	40,363,499	3,377,983

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当中間連結会計期間は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ガラス基板加工販売	14,276,321	81.9 %	34,212,227	85.9 %
スプリング製造販売	1,298,988	7.5	2,117,865	5.3
そ の 他	1,856,668	10.6	3,523,673	8.8
合 計	17,431,977	100.0	39,853,766	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当中間連結会計期間は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

7. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表等における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		
		取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式		834,564	734,648	99,915
(2) 債 券				
国債・地方債等		-	-	-
社 債		199,216	198,451	765
そ の 他		1,489,490	1,466,203	23,287
(3) そ の 他		2,139,415	1,811,825	327,590
合 計		4,662,688	4,211,128	451,559

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券		
割引金融債		9,979
マネー・マネージメント・ファンド		77,453
中期国債ファンド		100,716
店頭売買株式を除く非上場株式		11,019

(前連結会計年度)

当中間連結会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表等における注記事項として記載を省略しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		154,433	154,124	1,309
債 券		4,289	4,820	530
そ の 他		1,203,945	966,213	237,731
小 計		1,362,668	1,124,158	238,510
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		8,632	10,301	1,669
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		8,632	10,301	1,669
合 計		1,371,301	1,134,459	236,841

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格
- 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)
(流 動 資 産)		
割 引 金 融 債		209,813
マネー・マネージメント・ファンド		161,181
非 上 場 の 外 国 債 券		393,100
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		70,000
(固 定 資 産)		
店頭売買株式を除く非上場株式		11,019

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載を省略しております。

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	スワップ取引 金利スワップ 受取変動・支払固定	4,190,000	4,190,000	137,293	137,293
	合 計	4,190,000	4,190,000	137,293	137,293

(注) 時価等の算定方法

時価等の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。